

# 富里市の統一的な基準による財務書類（令和2年度 一般会計等）概要

令和2年度においては、地方債の抑制に伴い、将来世代の負担となる負債を減少させていることから、純資産比率が上昇するとともに、負債比率が下降し類似団体平均を大きく下回るなど、健全な財政運営となっています。その一方、資産老朽化比率は上昇し類似団体平均より高く、資産の老朽化が課題となっています。

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

地方債の起債抑制に伴い負債が減少しているものの、インフラ資産の老朽化に伴う減価償却により、総資産が減となっていることから、純資産は目減りしています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1 固定 負債	(1) 地方債 128億9,932万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 22億4,926万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど		(3) その他の固定負債 2万円
	(4) 投資その他の資産	24億687万円	2 流動負債
2 流動 資産	(1) 現金預金 14億5,429万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	(2) その他の流動負債 18億1,552万円
	(2) 基金、未収金など 19億6,983万円		負債合計 172億1,494万円
資産合計 1031億3,076万円		負債及び純資産合計 1031億3,076万円	純資産合計 859億1,583万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	15億8,180万円
本年度資金収支額	△2億9,947万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	15億7,074万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△9億7,812万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△8億9,208万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1億7,196万円
本年度末現金預金残高	14億5,429万円

## ③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	891億6,723万円
本年度変動高	△32億5,140万円
△純行政コスト	△231億2,803万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	198億6,701万円
資産形成への充当	962万円
その他	0
本年度末純資産残高	859億1,583万円

## 市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高 (令和3年3月31日現在人口 49,645 人)

資産 = 208万円 負債 = 35万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 83.3% (R1 : 83.1%) (類似団体平均 67.5%)

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本（R1 :

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 69.6% (R1 : 67.9%) (類似団体平均 66.9%)

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 2673億8,895万円 減価償却累計額： 1861億9,199万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 20.0% (R1 : 20.3%) (類似団体平均 48.1%)

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 市の令和2年度財政運営の総括

① 業務活動収支 15億7,074万円 (毎年度継続的に収入、支出される性質のもの)

② 投資活動収支 △9億7,812万円 (基金積立、資産形成)

③ 財務活動収支 △8億9,208万円 (将来世代の負担の軽減)

①～③の合計である令和2年度の資金収支は △2億9,947万円

前年度資金残高との合計は 14億5,429万円

## ② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	236億7,759万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	35億7,532万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	78億9,714万円
その他の業務費用 支払利息など	1億4,034万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	120億6,479万円
経常収益	6億5,283万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	230億2,476万円
臨時損失 災害復旧費など	1億328万円
臨時利益 資産売却益など	0
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	231億2,803万円

## ● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

## ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

## ● 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入と支出のバランスを示しており、いわゆる借金の返済である地方債の償還と、借入である地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。市の基礎的財政収支は約14.3億となっており、税収入で市民生活に必要な支出が賄えているといえます。

## ● 本市における課題

本市においては、資産老朽化比率が類似団体平均よりも高く、公共施設等の老朽化が課題となっています。

その一方、地方債償還が高止まりの状況にあるため、地方債の起債抑制を図っていることから、負債比率は類似団体平均よりも低くなっています。そのため、純資産比率も上昇していることから、世代間の公平な負担を図りながら、個別施設計画等に基づく老朽化対策などの資産形成をしていくことも必要になっています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。